

目的

- ✓ これまでの区市町村を主体とした取組に加え、コロナ禍における都医師会及び地区医師会における在宅療養患者等への支援・取組を基盤として、更なる在宅医療の推進を図る。

(事業期間：令和5年度～7年度)

地区医師会

地域における24時間診療体制の構築の推進

- (1) 24時間診療体制推進事業
- (2) デジタル技術を活用した医療DX推進事業

病院

オンラインを活用した病診連携の推進

事業概要

(1) 24時間診療体制推進事業

R5実績:26地区
R6実績:32地区

区市町村が実施する既存の在宅療養推進の取組に加え、地区医師会を主体とした取組を都が支援することにより、地域における在宅医療体制の構築を推進

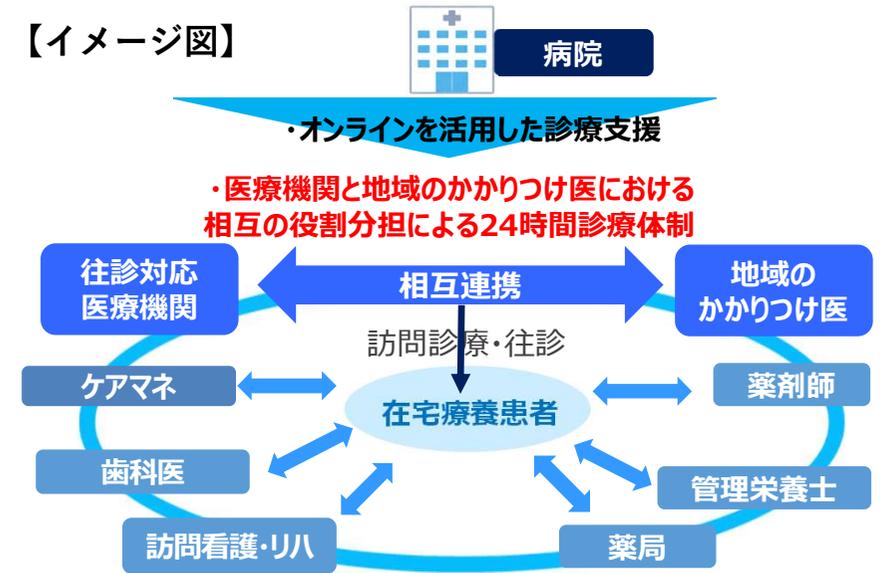
【取組内容】

- ① 在宅医療に取り組む**地域のかかりつけ医が連携**した24時間診療体制の確保
- ② 夜間帯に医師と訪問看護師等の**多職種との連絡調整を担う窓口の設置及び運営**
- ③ 夜間緊急時対応を行う**往診を支援する事業者や在宅医療のみを実施する医療機関と連携**した24時間診療体制の確保
- ④ その他、地域の連携による24時間診療体制構築に資する取組

【事業スキーム】

- ・都から地区医師会への補助事業
- ・補助額は1地区医師会あたり1千万円(10/10)を上限

【イメージ図】



(2) デジタル技術を活用した医療DX推進事業

R5実績:19地区
R6実績:26地区

24時間診療体制推進事業を実施する上で、医療DXを推進する観点から、デジタル技術を活用した取組については、補助額を加算

【取組内容】

- ① **デジタル技術を活用した継続的な健康観察**により、迅速に病状変化を察知する取組
- ② 24時間診療体制構築に向けた**オンライン診療やオンライン健康相談**に関する仕組みやルールを整備に関する取組
- ③ その他、デジタル技術を活用した24時間診療体制構築に資する取組

【事業スキーム】

- ・1地区医師会あたり1千万円(10/10)を上限に補助額を加算

東京都在宅医療推進強化事業の実施状況について

各地区医師会の取組状況（まとめ）

※参画地区医師会の取組報告資料を基に整理

(1) 24時間診療体制推進事業

※複数メニューを実施している地区医師会もあり

事業メニュー	主な内容	件数（※）
在宅医療に取り 組む地域のかかり つけ医の連携	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主治医・連携医・医師会病院の3層構造の連携体制により、主治医不在時でも24時間365日対応可能なバックアップ体制を構築 ✓ 「往診ステーション」の設立、輪番制の電話相談及び往診対応 ✓ 夜間休日の診療体制に加え、眼科等の専門診療科の往診体制を確保 	20地区医師会
多職種との連絡 調整を担う窓口 の設置及び運営	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「在宅医療等夜間連携窓口」を設置し、電話や多職種連携システムによる患者からの連絡を当番看護師が取り次ぎ、かかりつけ医や医療機関に必要な情報を共有し対応 ✓ 看護師会と連携し、夜間・休日の患者からの第一報を当番看護師が対応、状況確認後に当番在宅医へ報告等を実施。当番在宅医は状況に応じてオンライン診療・往診等を実施 ✓ 主治医との連絡が取れない場合に、訪問看護ステーション看護師から登録医師グループに連絡し、電話相談により対応 	8地区医師会
往診を支援する 事業者等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主治医—副主治医グループによる往診代行を行うとともに、カバーしきれない夜間・休日の往診について、往診を支援する事業者と連携して体制を確保 	16地区医師会

(2) デジタル技術を活用した医療DX推進事業

事業メニュー	主な内容	件数（※）
デジタル技術を活用した継続的な健康観察	<ul style="list-style-type: none"> ✓ タブレットとバイタルセンシング機器を患者に貸与し、24時間オンライン診療が可能な診療体制を構築 ✓ ポータブルエコー、モニター心電計、眼科診療デバイス等を地区医師会に設置し、在宅医の診療や専門医への相談に活用 ✓ 患者宅に見守りデバイスを設置。モニタリングセンターでアラートを受け取り、当該センターから訪問看護STに連絡。訪問看護師が容態確認、かかりつけ医への連絡等を行い対応 	9地区医師会
オンライン診療 やオンライン健康 相談に関する 仕組みやルール の整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 在宅リアルタイムモニタリングシステムと連携したオンライン診療システムを用いて、急な変化に対しても24時間診療体制と連携して医療を提供 ✓ クラウド型電子カルテを導入し、医療的な側面での情報共有を確立。その電子カルテと連動するようにWEB問診を利用して主治医による患者登録、患者側からの情報入力などもできる仕組みを検討 	17地区医師会

東京都在宅医療推進強化事業の実施状況について

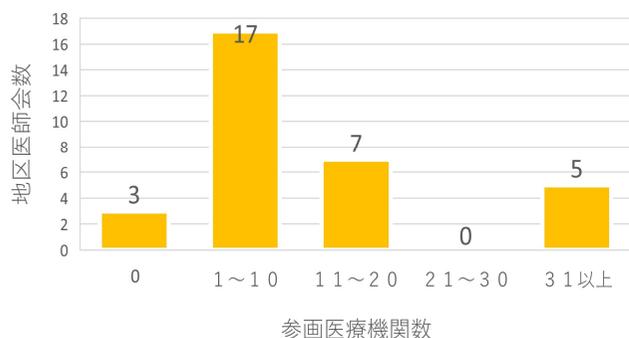
各地区医師会の取組状況（まとめ）

※参画地区医師会の取組報告資料を基に整理

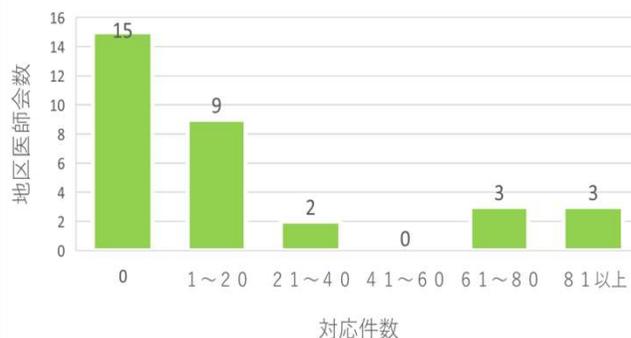
（1）24時間診療体制推進事業

取組の成果

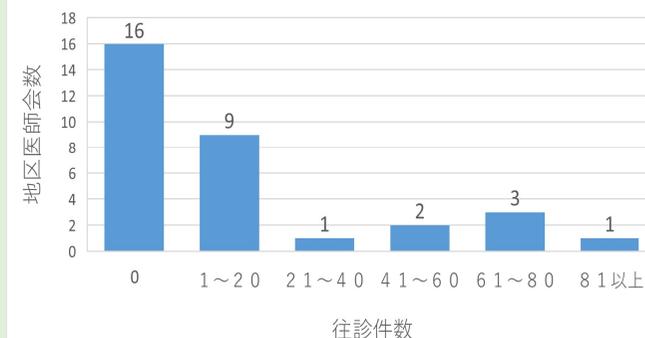
1 地区医師会当たりの参画医療機関数



本事業により構築した体制で対応した件数



往診件数



総評

- 地域の在宅医療専門クリニックとかかりつけ医での対応となり、往診を支援する事業者への依頼は無かった。専門家往診は耳鼻科や皮膚科の依頼が多かった。
- これまで外来診療をしながら往診依頼や調整、紹介連携をすることは多大な労力が必要であったが、地域の在宅医療専門クリニックとの連携体制構築により、より早く安定して対応医を確保する事ができ、**主治医の負担・不安が軽減**された。
- 施設利用者が救急車依頼する程度ではないが急病（発熱等）を発症したため往診を実施。**市の独自設置の救急隊への支援**にも繋がっている。
- 訪問診療や往診についてのイメージやハードルを下げる事が**訪問診療等の医療資源の拡大**につながる。
- 連携登録患者数は、昨年度の約10倍となっており、**更なる登録患者数の増加、及び対応実績数の増加**が見込まれる。

今後の取組の方向性

- 専門科を含め**在宅医療の裾野**を増やす／**各専門診療科（眼科、皮膚科、耳鼻科等）に関する諸問題**に対して、相談業務を開始し、更なる在宅療養の安定化を図る。
- **訪問診療実施医療機関の拡充**のための取組（ファーストコールの受付窓口、訪問診療に必要な物品等の無償貸与）
- 24時間訪問診療対応医療機関との契約締結

東京都在宅医療推進強化事業の実施状況について

各地区医師会の取組状況（まとめ）

※参画地区医師会の取組報告資料を基に整理

（２）デジタル技術を活用した医療DX推進事業

取組の成果

- ある程度の効率化と自動化により、**人件費や作業工数の手間が減少**すると考えられる。
- モニタリングの導入により、毎夏脱水と頻脈性心不全で**入院を繰り返していた独居高齢認知症患者**が令和6年に**入院を回避**できた。
- 睡眠・離床データの可視化によって昼夜逆転や夜間頻尿の実態を把握し、**介護支援の最適化と不要な薬剤の減量・中止**を行うことができた。
- 遠隔モニタリングに参加した家族からは**安心感の向上と医療満足度の声**が上がった。
- 既存のシステムに、本事業の取組に合わせた機能を追加することでより使用しやすいシステムとなり、**デジタル技術を活用した情報共有等**を行うことが可能となった。
- ベッドセンサーのアラートが作動しベッド上にいないことを検知、見守りカメラで確認患者がベッドの下に転落していることを発見するなど、**独居高齢者の安心安全な療養生活をサポート**できた。

今後の取組の方向性

- **参加する医療機関や対象者を拡大**するとともに、かかりつけ医&訪看連携による夜間休日医療提供システムにおいて、**薬剤治療までを一貫して行えるための体制を模索**する。
- 会員医療機関が幅広く往診ステーション事業に利用できるように、医療DX導入により診療情報提供書の作成が簡便になったことを周知するとともに、**協力医療機関の数を増やしていく**。
- オンライン診療の活用は途上であり、**在宅医療においてボトルネックになる物理的な移動**を許容される範囲で省力化できるかについては継続検討が必要
- **国や自治体が管理している医療情報通信プラットフォームとの連携**を整理して市民へのサービスとして設計をブラッシュアップする。
- 今回の事業で導入、カスタマイズしたツールは、外来かかりつけ医、在宅専門医、病院に加え、**連携の要となる相談窓口、24時間サポートに欠かせない訪問看護ステーションにも活用**できるよう進めていきたい。

これまでの主な成果と課題

【24時間診療体制の構築】

- 急変時等においても迅速かつ安定的に対応医を確保する事ができ、特に一人院長の診療所において**主治医の負担・不安が軽減**される。
- 訪問診療や往診についての**イメージが改善**され、**在宅医療の裾野の拡大**に繋がる。
- 体制は構築したものの、**往診実績が少数又ははない地区が大半**を占める。

【デジタル技術を活用した医療DX推進事業】

- **医療・介護の内容の最適化**と不要な薬剤の減量・中止等に繋がる。
- **独居高齢患者の安心安全な療養生活**の支援に繋がる。同居家族がいる場合についても、**家族の安心安全**に繋がる。

【全体の状況】

- 令和6年度実績は地区医師会ベースで36/54、区市町村ベースで39/62となっており、**実施地域は約6～7割**に留まっている。

24時間診療体制の構築に資する取組について、これまでの**区市町村を主体とした取組**と一体となって**地域の在宅療養を一層推進**していく必要がある。